

## News Release

平成 29 年 2 月 9 日  
株式会社 長 大

### 安倍首相訪比に随行、ビジネス会合で事業活動発表

ミンダナオ島での事業活動内容と同島のビジネス環境や事業メリット等を紹介

### 日比政府主催のマニラ及びダバオでの会合に出席

比国で事業活動を行う日系企業等 24 団体の代表と共に更なる事業拡大を誓う

株式会社長大(東証二部上場、証券コード 9624。永治泰司・代表取締役社長。以下「当社」)は、経済産業省通商政策局アジア大洋州課から招待を受け、1 月 12 日・13 日両日の安倍首相訪比に随行致しました。12 日にマニラ・マラカニアン宮殿で安倍首相・ドゥテルテ大統領との晚餐会、同日同宮殿でビジネスカンファレンス、13 日にダバオでビジネス会合と、会合後に安倍首相・ドゥテルテ大統領との昼食会が開催され、井戸昭典取締役常務執行役員兼事業推進本部長が全行程に出席すると共に、13 日にダバオで開催されたビジネス会合では加藤聡マニラ事務所長が、全参加 30 社のうち 3 社、日本企業では 25 社のうち 1 社の発表者として、外務省南部アジア部南東アジア第二課からの要請を受けて登壇致しました。

当社はこれまで、雇用不足と和平問題が根深く存在する比国ミンダナオ島において、同島北東部カラガ地域の中心都市ブトゥアン市を拠点とし、同市に本拠地を置くエクイパルコ・コンストラクション・カンパニー(ルーベン・ジャビエール・CEO。以下「エクイパルコ社」)及びツインピーク・ハイドロ・リソーシス・コーポレーション(高野元秀・社長。以下「ツインピーク社」)と共に様々な事業を通して地域の経済開発に貢献して参りました。

#### 【第 1 ステージ(2011 年～2015 年)】

アシガ川、タギボ川、ワワ川の 3 河川での小水力発電事業、未利用資源である籾殻を用いたバイオマス発電事業、人口約 35 万人のブトゥアン市への水道供給コンセッション事業、高生産性・高付加価値を提供する営農技術と養殖再生技術に基づくアグリ・アクア事業等、経済産業省、JICA、JBIC からの支援を頂きながら、民間主導型 PPP による地域開発として個別の事業開発を行うことで、地域の経済開発に貢献して参りました。

#### 【第 2 ステージ(2016 年～2020 年)】

今後は、より深く地域の経済発展に貢献するべく、また、世界的な趨勢である低炭素社会を目指し、再生可能エネルギー事業開発を拡大すると共に、日系企業誘致を目指す約 140ha の低炭素型工業団地開発事業に取り組みます。地域の天然資源を活用した創エネと、その有効活用を図るための省エネ型工業団地への農林水産品加工業誘致により、エネルギーの地産地消をベースに

した低炭素型経済開発を進めます。創エネにおける高効率機器・省エネにおける低炭素型機器の導入においては、今回の安倍首相訪比に合わせて調印された JCM 制度を積極的に導入し、日本国の JCM クレジット獲得にも貢献します。また、同地域で生産された製品のバリューチェーンを構築するため、道路・港湾等の周辺インフラの開発・強化提案により両国政府の関与を促し、より本格的な PPP による地域開発を進めて参ります。

2016 年 6 月末には、事業パートナーであるエクイパルコ社の元 COO ロニー・ラグナダ氏がブトゥアン市長に就任し、同日、初のミンダナオ島出身大統領であるドゥテルテ大統領が就任しました。10 月末にはドゥテルテ大統領が初来日し、日本フィリピン首脳会談では両国間の友好関係が確認されています。同じく 10 月末には、ブトゥアン市と富山市が都市間連携の覚書に調印しています。さらに、12 月にはブトゥアン市を含むミンダナオ島拠点都市ダバオ市・カガヤンデオロ市・ジェネラルサントス市の 4 市が連携し、日本企業によるミンダナオ島での事業活動や日本政府による支援活動を支援する枠組みが開始されており、今回の安倍首相のダバオ訪問時には、ロニー・ラグナダ市長が 4 市を代表して安倍首相との面談を果たしています。

このような環境の下で当社は、大きな経済開発ポテンシャルを有するフィリピン・ミンダナオ島に先行して進出し事業を展開する企業として、10 月末のドゥテルテ大統領来日時の安倍首相主催の晩餐会に加えて今回の安倍首相訪比に合わせた各イベントへの招待を受けたものです。13 日にダバオ市で開催されたビジネス会合では、比国貿易産業省 (Department of Trade and Industry) ロペス大臣や特別特区庁 (Philippine Economic Zone Authority) プラザ長官等が出席している中、「Merit of doing business in Mindanao, “Last” ‘Last Frontier’ in Asia - Case study from Chodai’s business in Butuan, Caraga Region - 」として、カラガ地域を中心に展開している事業活動紹介に加え、ミンダナオ島で事業を行うメリット等を紹介しており、同島が“アジアでまさに最後のラストフロンティア”であるとし、同島の魅力を紹介しました。

当社は引き続き、日本政府が推し進める質の高いインフラ輸出や低炭素社会の構築にも沿う形で事業の推進を図り、低炭素型経済開発を通して地球温暖化問題や日本国 GHG 排出削減量獲得とミンダナオ島における和平構築に貢献していきたいと考えております。また、日本や日本企業とのパイプ役としての機能を担い、引き続き、日本の政府系機関や地方自治体、民間企業の参画機会を最大限に増やしつつ、ブトゥアン市周辺エリアをはじめ、ミンダナオ島の経済発展に強く貢献すると共に、日本の地方にある優れた技術やノウハウの輸出を通して、日本の地方創生にも貢献していきたいと考えております。

#### ■ お問い合わせ

本件に関する報道機関からのご照会は、以下へお願い申し上げます。

宗広裕司 (むねひろ・ゆうじ)  
株式会社長大  
事業推進本部 事業企画部長

E メール: munehiro-y@chodai.co.jp  
電話: 03-6867-8055

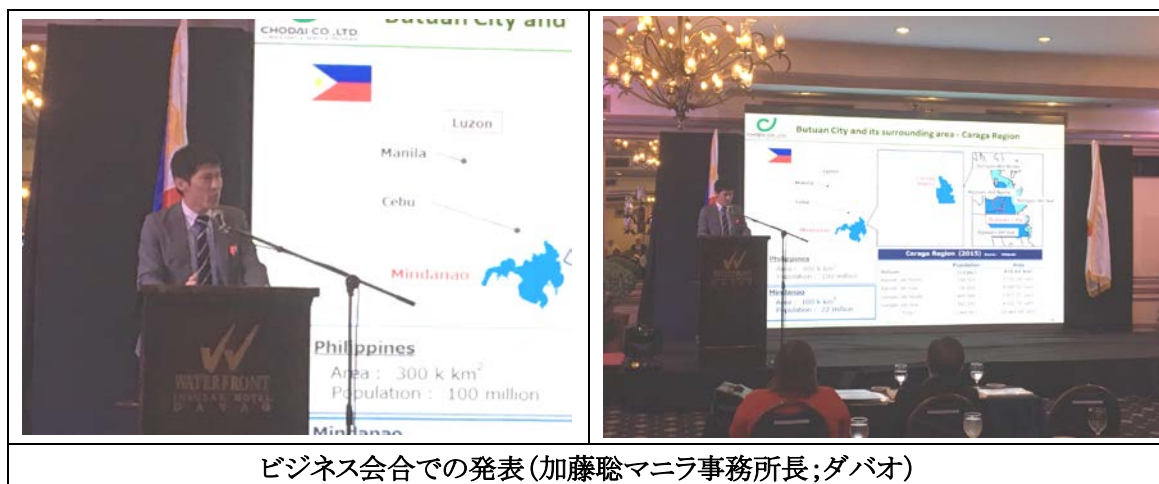
加藤聡 (かとう・さとし)  
株式会社長大  
経営企画本部 財務・法務部長 兼  
海外事業本部 マニラ事務所長  
E メール: katou-sa@chodai.co.jp  
電話: 03-3639-3465

参考資料：

1. 会合での記念写真



2. ダバオ・ビジネス会合(1月13日)での発表



3. 安倍首相とブトゥアン市ロニー・ラグナダ市長の面会



### 3. カラガ地域における当社の事業活動

★ 出資済み/決定  
★ コンサル業務提供/予定  
(※薄色は検討・協議中)  
【2017年1月現在】

- ・2014年度 JICA案件化調査
- ・日系中小企業が開発・製造する土壌・水質改良資材を適用し、放棄された養殖池の回復

- ・日系飼料の活用
- ・生産情報公表JAS規格の取得による高付加価値化
- ・2017年3月加工工場稼働予定(日系メーカー加工機導入)

**エビ養殖の実証試験池**

**稲作事業**

- ・日系中小企業が開発・製造する土壌・水質改良資材を活用し、7~8t/haの収穫に成功(地域の平均収量約3.7t/ha)
- ・ジャポニカ米の栽培に成功

**ウナギの養殖事業**

養殖が盛んなエリア

**アシガ川小水力発電事業**

- ・8MW
- ・2016年度内稼働予定
- ・日系メーカー水車発電機を導入
- ・JBICのツーステップローンによる融資

**タギボ川小水力発電事業**

- ・4MW
- ・2019年度稼働予定
- ・2015年度、JBICの支援を受けてFS調査実施

**ワウ川小水力発電事業**

- ・20MW(検討中)
- ・2020年度稼働予定
- ・2012年度、経済産業省支援でFS調査実施
- ・2014~15年度、JICAの協力準備調査

**バイオマス発電事業**

- ・2015年度、経済産業省支援でプレFS調査実施
- ・穀物の安定供給体制・2MW発電副産物販売モデルを構築。事業化の準備中。

**風力発電事業**

- ・2016年度、経済産業省支援でプレFS調査実施

**低炭素型工業団地開発事業**

- ・141haの低炭素型工業団地
- ・2015年5月、日系メーカーの精米機を導入した精米所を建設
- ・2016年度、経産省支援でFS調査

**上水供給事業**

- ・3万m<sup>3</sup>/日(将来8万m<sup>3</sup>/日)
- ・事業期間:2015年~40年(+25年)
- ・JICAのツーステップローンによる融資
- ・日系メーカーより設備機器導入

**インフラ基礎調査(OCAJI)**

- ・海外建設協会(OCAJI)調査を経て一次製品のバリューチェーン構築に必要な物流インフラ拡充提案